



共産党道議団は16・17日、全道48市町村・91人の地方議員とともに、2016年度道

## 2016年度道予算に道民要望の反映を 道内地方議員とともに道に要請！

予算の編成に住民の声を生かすよう要望しました。真下紀子議員は、戦争法廃止、泊原発廃炉の決断、TPPからの撤退など、北海道への影響の大きな国政課題をはじめ、子育て支援、地域医療の拡充、地域交通の維持など暮らしに密着した500項目以上の要望について、担当者の回答を求め意見交換しました。

17日、辻泰弘副知事に知事への要望書を提出、実現に向けて検討を申し入れました。真下議員は、道議会の「これまででの経済優先から道民の暮らし優先へと転換を」求めた付帯意見を紹介し、道民生活に配慮した道政運営を求めました。「TPPは大筋合意されたが、農業抜きに地域は守りたない。国会決議の順守

を道として断固要求してほしい」「北海道新幹線と同時に開通する第三セクターの道南いさりび鉄道は通学などの重要な足。道民鉄道と位置付けて支援を」「貧困率が全国平均より高い北海道で、安心して子育てできるように、道として制度拡充を」など参加者はそれぞれ要請しました。

辻副知事は一つ一つ丁寧に回答し、「要請を真摯に受け止め、検討したい」と回答しました。

### 重点要望

子育て・教育予算の拡充・子どもの貧困対策の推進  
地域医療と介護体制を守るための対策の具体化  
オール北海道でのTPP反対の堅持  
公共交通を守り、「北海道に公共交通事業者としての役割を果たさせる  
くい打ちデータ偽装のようない不正を生まないために建築構造物の検査体制等を見直す

## 美深町の木質バイオマス調査

森林が9割を占める道北の美深町で木質バイオマスのエネルギー活用が始まりました。スイスのシュミット製ボイラーが導入され、原木ストックヤード、燃料チップ保管ヤードも整備されました。搬出現場でとりくみと課題を伺いました。



## くい打ちデータ流用の現地調査へ



11月6日、くい打ちデータ偽装が発覚した新篠津高等養護学校を調査。建物の中央部分の杭にもデータ流用があり、安全性の確認が急がれます。

## 上川の取りくみに学ぶ

1月20日、上川中部1市6町の市長さんから地方創生などのとりくみについて意見を伺いました。



## 戦争とテロの悪循環を断つために

11月19日、「パリの無差別テロは絶対に許されません。戦争とテロの悪循環を断つためにちからを合わせていきたい。カナダは総選挙で政権交代後、空爆からの撤退を表明しました。日本も、威勢のいいことを言って軍事力や戦争法を行使するのではなく、貧困対策や話し合いのために役割をはたしてほしい。戦争法をなくし、集団的自衛権を合憲とした閣議決定を撤回できる政府をつくるために選挙協力もしていきます」と、お昼休みに訴えました。



## 国への予算要望直接伝える

11月16日、水産林務委員会副委員長として、水産庁・林野庁に2016年度予算に関して水産庁長官、林野庁長官に直接要望しました。



## 北米との交流深める

10月18日～24日、米国マサチューセッツ州議会、カナダアルバータ州議会との交流事業で北米訪問団の一員として訪問。歴史や議会の違い、福祉施策や自然保護施策、文化やスポーツなどについても意見交換し、交流を深めました。



# 1万床の削減計画 地域医療が壊れてしまう

昨年成立した「医療介護総合確保推進法」に基づいて、都道府県は来年度までに地域医療構想を策定することが義務づけられました。全国で43万床、道内では1万床もの病床削減措置が示され、地域から「わが町から病院がなくなるのでは」と不安の声が上がっています。

国は「地域医療構想策定ガイドライン」で、2025年における病床区分ごとの医療需要を推計し、これをもとに調整会議で道内21の二次医療圏ごとに必要な病床数を議論します。しかし、調整会議の委員からも「患者の病態が反映されていない」「実情が反映されないまま病床を議論するのは難しい」などの、疑問の声が出ています。

地域医療構想策定後は、過剰な病床の機能区分転換の命令や要請ができる権限が知事に与えら

## 道教委はクリアファイル調査の中止を 共産党道議団が申し入れ

日本共産党道議団は10月19日、北海道教育委員会に対して、「校内におけるクリアファイルの配付等に関する調査をただちに中止すること」を求めました。



道教委は、9月29日の予算特別委員会で、自民党・道民会議の議員が「アベ政治を許さない」と印刷されたクリアファイルが、「道内の学校で教師の机の上に置いてあった」「全ての学校において調

査するべき」と質問しました。道教委は10月14日付で各学校長に調査の通知を出し、次のような調査票を配りました。

「校内で職員が配布しているを見たことがある場合、いつ、どこで、誰が、誰に配布していましたか」「校内で置かれている、放置されているのを見たことがある場合、いつ、どこで、どのような状態にありましたか、いつ、どこで、誰が、どのように使っていましたか」

これでは、まるで密告を奨励し、教職員間に不信感と分断を持ち

地域医療構想とは…  
病床機能を「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の四つに分類し、国が示した指針に基づいて、2025年の機能別病床の必要数を二次医療圏

## 公立病院交付税7億7千万円も減少 経営への影響に懸念

地域ごとに示して、病床再編を進めることが目的にされている。道内21の二次医療圏ごとに「地域医療構想調整会議」で検討し、その案をもとに道は「北海道地域医療構想」を策定する。

これまでの公立病院を運営するための地方交付税は、ベッド数に応じて交付されてきました。しかし安倍政権は、医師・看護師不足などで閉鎖されている病床・病棟を地方交付税の対象外にして、交付対象を稼働している病床数に限定、その結果今年度から大幅な減額となっています。道の試算によるとそ

の影響額は、道立病院・市町村立病院全体で7億7千万円も減少することが、決算委員会の共産党・宮川潤議員の質問で明らかになりました。

病床が多いために入院が多くなるという暴論のもと、病床削減による医療費抑制を地域医療に押しつけようとしているといえます。

込むものとなりかねません。違法行為がないにもかかわらず、疑義があるという理由で道教委が組合活動に介入する危険な調査と言えます。党議員団は調査の中止を求めました。

道教委は「事実を把握するために調査する」と繰り返すのみで、何のための調査か、回答できませんでした。

## 市民の声で中止を

11月2日、クリアファイル調査問題を考える緊急市民集会が開催され、真下議員が参加しました。

道教委によるクリアファイル調査に関する経過などについて報告されました。本来規制対象でないものを対象とし、政府

批判を許さない道教委の姿勢は、人事院規則で禁止されている「特定の内閣を支持している」と逆に批判されると、道教委の道理のなさ指摘する発言や、全国あらゆるところに掲示されている金子兜太さんの揮毫の力を伝える教育こそ必要ではないかという声も出されました。

北大大学院教育研究の姉崎洋一教授は、憲法から教育現場を考へる立場から問題の核心に迫りました。違法でないことの調査は萎縮をもたらす、自己規制から始まる言論弾圧の性格を指摘しました。18歳選挙権にも言及し、政治的中立性は自由な言論の保障にこそあり、政治的教養が必要だとのべました。